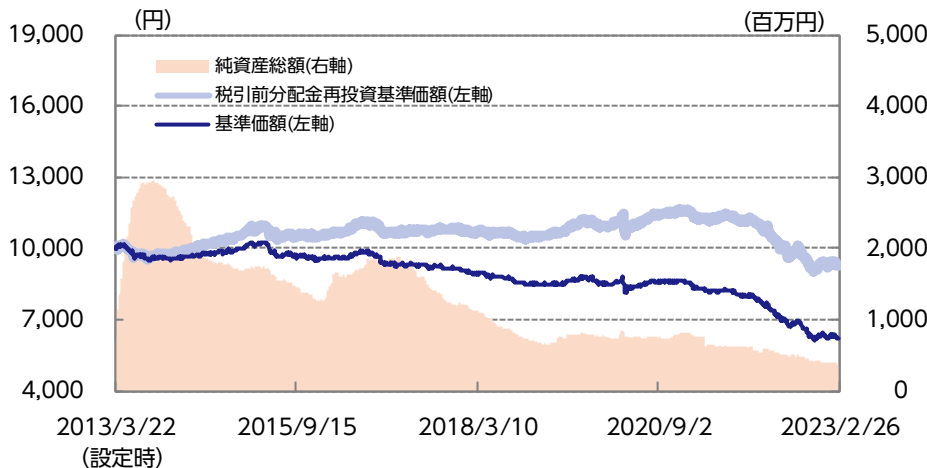




運用実績 Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	6,178円
前月末比	- 80円
純資産総額	369百万円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第113期	2022年08月	30円
第114期	2022年09月	30円
第115期	2022年10月	30円
第116期	2022年11月	30円
第117期	2022年12月	30円
第118期	2023年01月	30円
第119期	2023年02月	30円
直近1年間累計		360円
設定来累計額		3,510円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.3%	-1.1%	-4.4%	-13.9%	-17.5%	-7.6%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

外国投資信託証券	98.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.5%

※対純資産総額比

※組入外国投資信託証券の正式名称は「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ」です。

基準価額の変動要因

債券要因	インカム	1円
	キャピタル	- 73円
為替ヘッジコスト（対円）		0円
その他（信託報酬等）		- 8円
小計		- 80円
分配金		- 30円
合計		- 110円

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

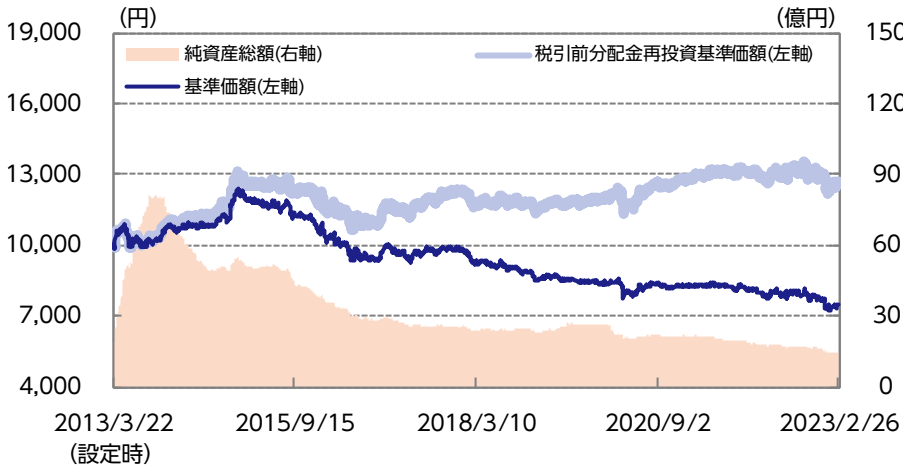
※債券要因および為替ヘッジコスト（対円）要因は、外国投資信託証券の運用会社であるピムコ（PIMCO：パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の資料（現地月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

（満期償還のお知らせ）

「ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」は、当初予定通り2023年3月17日をもちまして信託期間が満了し償還いたします。

運用実績 Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	7,447円
前月末比	84円
純資産総額	12億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

期	年月	金額 (円)
第113期	2022年08月	30円
第114期	2022年09月	30円
第115期	2022年10月	30円
第116期	2022年11月	30円
第117期	2022年12月	30円
第118期	2023年01月	30円
第119期	2023年02月	30円
直近1年間累計		360円
設定来累計額		4,930円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.1%	-1.8%	-3.5%	-0.4%	2.8%	26.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
 ※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

組入比率

外国投資信託証券	98.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.4%

※対純資産総額比
 ※組入外国投資信託証券の正式名称は「PIMCOパミュダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円」です。

基準価額の変動要因

債券要因	インカム	1円
	キャピタル	-86円
為替要因		178円
その他（信託報酬等）		-10円
小計		84円
分配金		-30円
合計		54円

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
 ※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。
 ※債券要因および為替要因は、外国投資信託証券の運用会社であるピムコの資料（現地月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

投資対象ファンドの状況

※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「PIMCOパミュダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ/クラス円」の状況を表示しており、以下の表およびグラフ中の数値は、上記2ファンドの運用会社である、ピムコの資料（現地月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	AA+
平均デュレーション	※2	0.17年
平均最終利回り	※3	0.21%
平均クーポン	※4	0.35%
平均直利	※5	0.35%
銘柄数		52

※1格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチレーティングスのうち、上位の格付を採用しております。上記の3社により格付が付与されていない場合、ピムコの社内格付を使用しています。以下同じです。
また平均格付とは、投資対象ファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。
※2「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
※3「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までにいくらかの受取利息や償還差損益（額面と購入価額の差）等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。
※4「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
※5「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価

※対純資産総額比

格付分布

AAA格	95.8%
AA格	-0.2%
A格	0.0%
BBB格	1.2%
BB格以下	3.2%

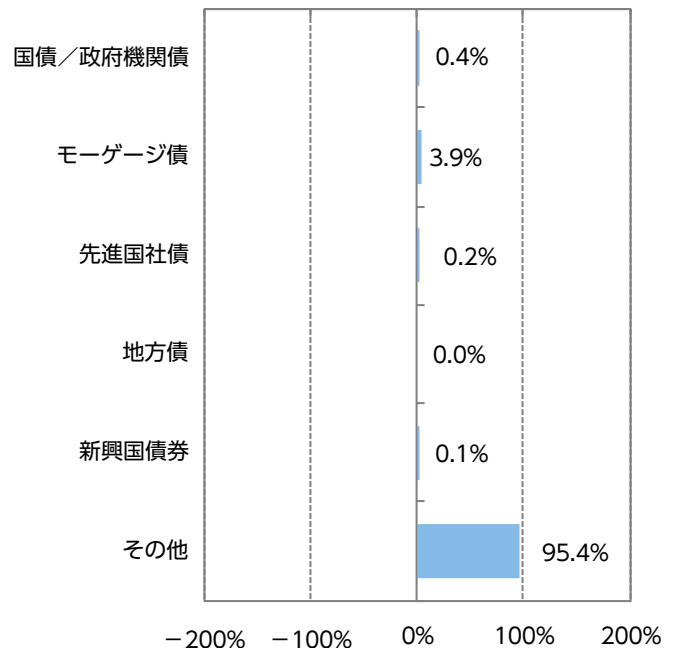
※対純資産総額比

通貨別構成比率

ユーロ	0.7%
米ドル	6.4%
イギリスポンド	0.2%
カナダドル	0.0%
オーストラリアドル	-0.0%
新興国通貨	0.1%
その他通貨	92.5%

※対純資産総額比

債券種別構成比率



※対純資産総額比

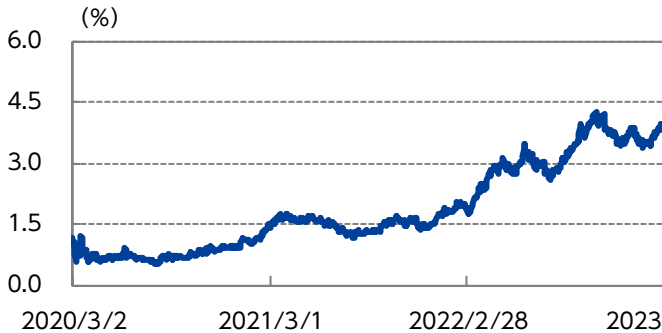
組入上位5銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	AMCO-アセット・マネジメント	国債/政府機関債	2023/07/17	1.500%	BBB	0.4%
2	US RMBS WHARM	モーゲージ債	2035/05/25	3.302%	CCC	0.3%
3	US RMBS ALTA30	モーゲージ債	2037/08/25	6.250%	CC	0.3%
4	US RMBS WHARM	モーゲージ債	2046/07/25	4.997%	CCC	0.3%
5	US RMBS HOME EQ	モーゲージ債	2037/01/25	6.000%	C	0.3%

※対純資産総額比

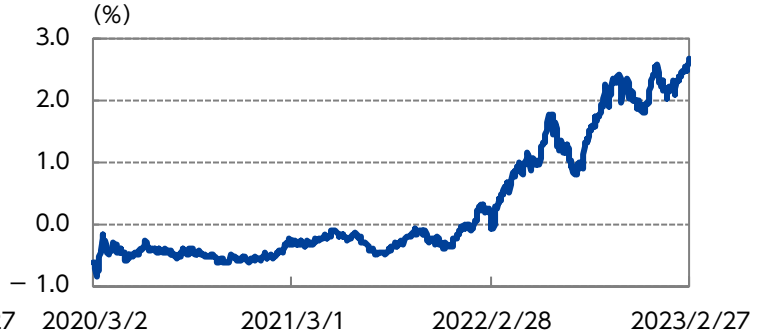
マーケットの状況

米国金利（10年国債）の推移（直近3年間）

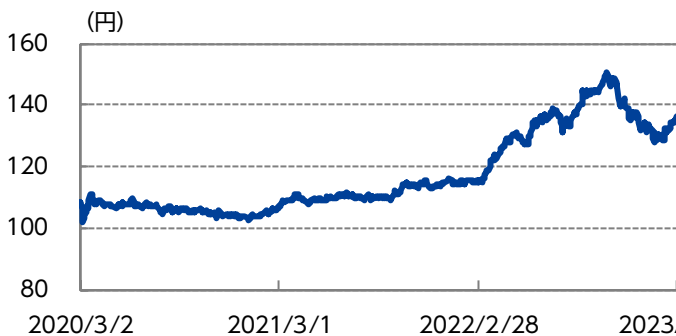


※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ドイツ金利（10年国債）の推移（直近3年間）



米ドル・円レートの推移（直近3年間）



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ユーロ・円レートの推移（直近3年間）



※「当月の市況動向」および「ファンドの状況」、「今後の見通しと運用方針」については、ピムコの資料（現地月末営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月の世界債券市場は下落しました。

米国債券市場は下落しました。1月の雇用統計における非農業部門雇用者数の増加が市場予想を上回るなど堅調な経済指標が発表されたことで、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ休止時期が後ろ倒しされるとの見方が強まったことなどを背景に下落しました。また、当月の米総合購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回ったことを受け、景気の底堅さが意識されたことなども下落要因となり、月を通じて下落しました。

ユーロ圏債券市場は下落しました。欧州中央銀行（ECB）が3月の理事会においても0.5%の利上げを実施する方針を明確にしたことに加え、ユーロ圏のコアインフレ率が高止まりしていることや複数の経済指標が堅調な結果となったことなどが金利への上昇圧力となり、月を通じて下落しました。

イギリス債券市場は下落しました。イングランド銀行（BOE：中央銀行）が当月の金融政策委員会（MPC）において10会合連続で政策金利を引き上げ4.0%としたことに加え、2023年の実質国内総生産（GDP）成長率の見通しについて上方修正したことなどを背景に、月を通じて下落しました。

米ドル円相場は、米ドル高円安となりました。次期日銀総裁に元日銀審議委員の植田氏を起用する方針が固まったことを受けて、金融政策修正への期待が高まったことなどから一時的に米ドル安円高となる局面があったものの、米国のPMIなど堅調な経済指標を背景にFRBの利上げ休止時期が後ろ倒しされるとの見方が強まったことから、米ドル高円安となりました。

ユーロ円相場は、日銀総裁の交代を巡り金融政策修正への期待が高まったものの、欧州でのコアインフレ率の高止まりを受けECBによる利上げ継続が見込まれたことなどから、ユーロ高円安基調で推移しました。

ファンドの状況

当ファンドでは、2023年3月17日の満期償還に向けて、ポートフォリオの現金化を進めております。

※上記は、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ/クラス円」が投資している世界債券の運用状況です。

今後の見通しと運用方針

欧州での天然ガス価格の低下、中国の「ゼロコロナ」政策の終了などが景気への下支えとなり、先進国が2023年内に景気後退に入る可能性は低下したと考えています。また、金融政策については、今後はインフレ率の低下が見込まれる一方で、主要中央銀行の目標水準まで低下するには相応の時間を要すると思われることから、欧米の中央銀行は、2023年前半は利上げを継続し、利上げ休止は2023年後半になるものと予想しています。なお、金融引き締めของ景気に対する影響は一定の期間を経て表れることに加えて、インフレ率を中央銀行の目標水準にまで低下させるためには失業率の相応の上昇を容認せざるを得ないと考えられることから、2024年における景気後退リスクは依然として高いとみています。

米国については、足元で同国景気の想定以上の底堅さが確認される中、2023年の実質GDP成長率の予想値を引き上げた一方、2024年は金融引き締めの影響が顕在化することで景気後退に陥る可能性が高いとみています。インフレ率については、住居費やサービスなどの幅広い項目において価格上昇が定着しつつあり、足元のインフレ率はFRBの目標水準を依然として上回っていることから、FRBは2023年半ばまでは利上げを継続するものと予想しています。しかし、金融引き締めによるインフレ抑制の効果が表れるまでには時間を要すると思われることから、5.5%程度の水準で利上げを休止すると予想しています。

ユーロ圏については、当初はエネルギー価格の高騰が同地域の景気の重荷になると考えていたものの、暖冬により天然ガスに対する需給が緩和したことを受けて2023年中に景気後退入りする可能性は低下したと考えています。今後は、中国における「ゼロコロナ」政策の解除を背景とした外需の回復などが景気の下支え要因になることが予想されます。また、こうした景気の底堅さが想定される中ではインフレ率の低下ペースも緩やかなものになるとみており、金融政策については、ECBは利上げを当面は継続し、政策金利を4%程度まで引き上げると予想しています。

イギリスについては、天然ガス価格の下落や中国における「ゼロコロナ」政策の解除がグローバル経済に対する追い風となることなどを背景に、2023年内に景気後退入りする可能性が低下したとみています。また、労働参加率に改善の兆しがみられており、離職者が労働市場へ復帰することも景気に対する一段の押し上げ要因になることが予想されます。ただし、他の先進国と同様に2024年における景気後退リスクは依然として高いとみています。金融政策については、BOEは当面は利上げを継続するものの、インフレ率や賃金の継続的な低下が確認された場合には利上げを休止すると考えています。

当ファンドでは、2023年3月17日の満期償還に向け、現金化を進めてまいります。

※上記は、「PIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンド クラス円ヘッジ/クラス円」が投資している世界債券の見通しおよび運用方針です。

ファンドの特色

- ①国債のみならず、社債等を含む世界各国の多種多様な債券に幅広く分散投資を行います。
- 投資対象とする外国投資信託証券を通じ、主として、日本を除く先進国の国債・モーゲージ債*・社債等に投資します。
※住宅ローンなどの不動産ローンを証券化したものです。
- 投資する債券の格付は主にBBB格相当以上としますが、投資対象とする外国投資信託証券における総資産*の10%の範囲内でBB格相当以下の債券に投資することがあります。また、同総資産の10%の範囲内で新興国債券に投資することがあります。
- ※総資産とは、外国投資信託証券のPIMCOバミューダ・グローバル・ボンド・エクス・ジャパン・ファンドにおいて投資対象とする「クラス円ヘッジ/クラス円」、ならびに同ファンドにおいて投資対象としない「その他のクラス」を含め、また「米ドルベース」とします。
- ②債券運用で定評のあるピムコの運用力を活用し、安定した収益の獲得をめざします。
- ③「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」の2つのコースから選択いただけます。
- ④毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

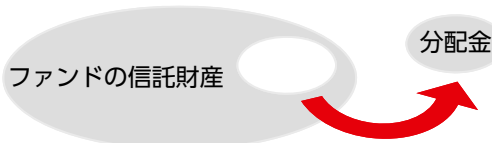
債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
	期限前償還 リスク	モーゲージ証券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、モーゲージ証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈Aコース（為替ヘッジあり）〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、完全に為替変動リスクを排除するものではなく、原資産とは異なる通貨で為替ヘッジを行うこと等があるため、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈Bコース（為替ヘッジなし）〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

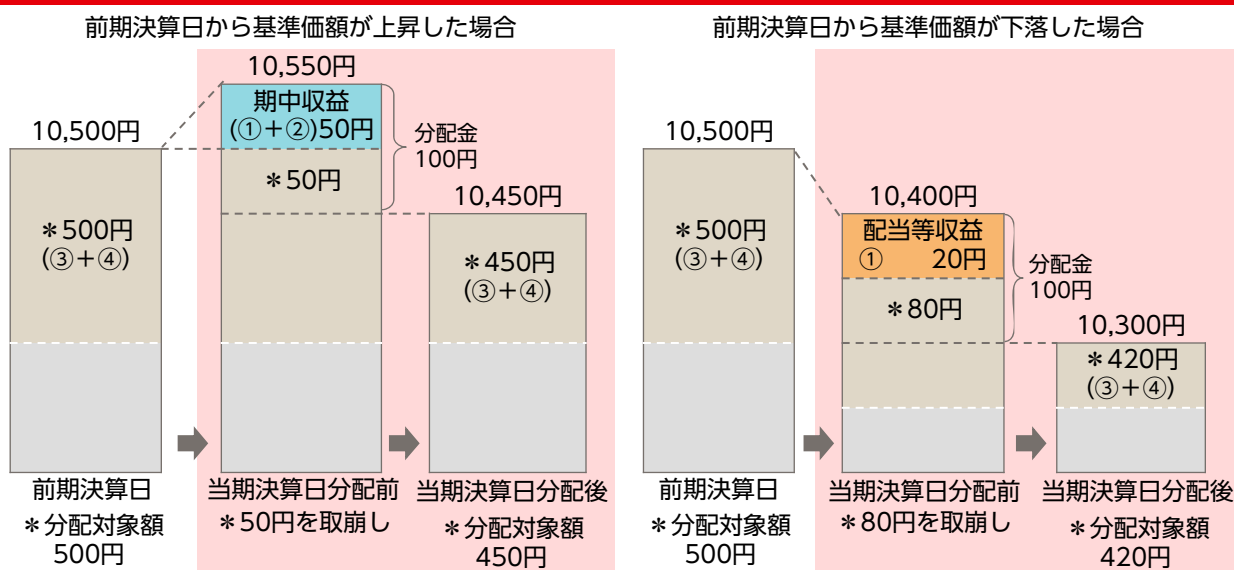
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

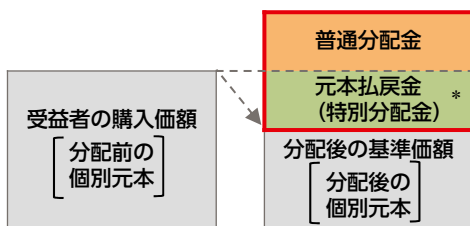
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

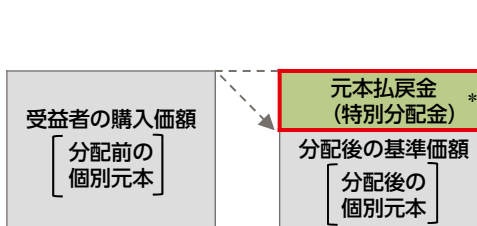
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他の留意点

- 有価証券への投資等のファンドにかかる取引においては、その取引相手の業績悪化（倒産に至る場合も含む）等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと（債務不履行）が生じる可能性があります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	毎月17日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2023年3月17日まで（設定日：2013年3月22日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「Aコース（為替ヘッジあり）」と「Bコース（為替ヘッジなし）」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.75%（税抜2.5%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.595%（税抜1.45%）をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 指定投資信託証券	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.595%（税抜1.45%） をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
PWM日本証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第50号	○			○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	